

地方委員会アピール（案）

ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始して1年が経過した。この戦争を契機に日本国内でも中国や北朝鮮の「脅威」を唱え、軍備増強の機運が高まっている。岸田内閣は「敵基地反撃能力」の保持や「安保3文書」など極めて重大なことを閣議決定だけで推し通し「戦争できる国」から「戦争する国」へと動きを加速させてきている。

来る統一地方選では推薦する候補者の当選を勝ち取り、地方から反戦・平和の声を上げ、岸田自公政権の暴走を阻止しなければならない。

JR職場では、とりわけ営業職場において「融合と連携」「柔軟な働き方」と「新たな仕事と組織」を推進していくとして様々な施策が導入されてきている。営業統括センターの発足では複数の駅や業務を掛け持ちさせ、今ダイヤ改正における乗務員の駅案内業務の実施など、「できることはやってもらう」とのスタンスにある。さらにチケットレス化推進の一方で駅のみどりの窓口の閉鎖はサービスの低下を招くものである。

こうした施策の導入にパートナー会社は振り回され、業務量が増加や減少する中でプロパー社員やエルダー出向者は労働条件の低下を余儀なくされている。

JRはもちろん、パートナー会社の労働条件改善に全力を上げ、労働組合の存在意義を広めていくことから組織拡大へと繋げていかなければならない。

コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻などの影響から物価高が続き、燃料や食料品の高騰は市民の生活を直撃している。こうした中で闘われる23春闘は、大企業が賃上げの方針を表明しているが、企業に委ねることなく労働組合の闘いによって大幅賃上げを勝ち取らなければならない。一方で非正規雇用労働者は最低賃金ギリギリの低賃金で働くこと、全国一律1500円の最低賃金実現が求められている。

国労は第193回拡大中央委員会において基本給の4.8%相当額、13000円を基本とするベースアップを統一要求として決定し、2月13日にJR各社に対し一斉に要求を申し入れた。コロナ禍における収入減を理由にさせてはならないし東日本と貨物会社の賃金格差を少しでも縮めることができることが求められている。

長時間労働の温床となっている裁量労働制の拡大、労災制度における事業主の不服申し立てなど労働法制の改悪や東京電力福島第一原発の事故の教訓を踏まえない原発回帰への政策転換など様々な政治課題とともに23春闘勝利に向けてストライキ体制を背景に全力を上げていく必要がある。

本日、国労高崎地方本部は第144回拡大地方委員会を開催し、職場労働条件の改善、組織拡大をはじめ当面する23春闘や統一地方選を闘う方針を確立した。この方針を具体的に職場から全組合員が全力で闘い抜いていくものである。

2023年2月25日

国鉄労働組合高崎地方本部 第144回拡大地方委員会